

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	8,508,920	8,644,742	1.6
歳出	8,003,086	8,202,325	2.5
形式収支	505,834	442,417	-
実質収支	451,192	238,031	-
単年度収支	△ 126,015	△ 213,161	-
実質単年度収支	△ 101,012	△ 213,158	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	8,645	-	136	1.6
地方税	2,803	32.4	50	1.8
地方交付税	1,241	14.4	160	14.8
国庫支出金	1,472	17.0	84	6.1
地方債	628	7.3	△ 166	△ 20.9
うち臨財債	263	3.0	△ 35	△ 11.7
その他	2,501	28.9	8	0.3
うち繰入金	300	3.5	43	16.7
歳出	8,202	-	199	2.5
義務的経費	3,558	43.4	163	4.8
人件費	1,621	19.8	40	2.5
扶助費	1,162	14.2	70	6.4
公債費	775	9.4	53	7.3
投資的経費	1,007	12.3	△ 30	△ 2.9
普通建設事業費	1,000	12.2	△ 37	△ 3.6
うち補助	699	8.5	106	17.9
うち単独	279	3.4	△ 103	△ 27.0
その他の経費	3,637	44.3	66	1.8
うち繰出金	1,015	12.4	△ 59	△ 5.5

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	5.7 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	97.5 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.711	[0.707]
経常収支比率	95.8 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	4,195 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	9,401 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	115 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	1,174 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	8,342 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	787,031 (26.1)	744,400 (26.6)	94.6 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	146,066 (4.9)	144,372 (5.1)	98.8 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,703,554 (56.6)	1,562,010 (55.7)	91.7 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	3,010,938	2,803,479	93.1 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 箇所
中学校 ※1	2 校	プール	1 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	12 箇所
保育所 ※1	1 箇所	病院・一般診療所	11 箇所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	18.5 %
図書館	0 箇所	道路舗装率	90.6 %
公営住宅	355 戸	上水道等普及率	98.5 %
公民館等	2 箇所	汚水処理普及率	79.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
大洗駅エレベーター設置等支援事業	R2 ～ R3	身体が不自由な方や観光客等の利便性を図るため、大洗駅構内へのエレベーター設置等を支援。	114
「道の駅おおらい(仮)」整備検討事業	R3 ～	町内における道の駅の整備に向けた検討。	28
新ごみ処理施設建設事業	R3 ～ R8	新たなごみ処理場の建設について、基本計画等の策定を進める。	56
防災行政無線デジタル化整備事業	R1 ～ R3	防災行政無線デジタル化への機器更新をする。	151
防災集団移転促進事業	R2 ～ R4	浸水想定地域の安全性のため、国事業を活用した集団移転事業の促進。	33

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生への取り組み ・防災・減災対策の推進 ・子育て支援及び教育環境の充実 ・地場産業活性化対策の推進 ・ウォーターフロント再開発計画の推進 ・地域コミュニティの発展 ・行政改革、財政健全化の推進 ・ふるさと納税の取り組み強化 ・情報発信体制の充実化 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海を活かしたまちづくり ・観光拠点の整備推進 ・地場産業の活性化に向けた取り組み ・原子力研究施設との共生
